



はじめに
01



事業部門別概況
03



特集
05



業績ハイライト
07



会社概況
09



株式概況／株主メモ
10

株主の皆様へ

2011年10月1日から 2012年9月30日まで

証券コード 4997



日本農薬株式会社

生命と緑の未来のために Innovation for Life & Nature

積極的な成長を目指し、 事業規模の拡大と 収益性の向上に取り組む

平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
ここに第113期のご報告を申し上げます。

代表取締役社長

神山 洋一



自社開発品目の拡販や海外事業の拡大により増収増益

当期は、国内では全般的に病虫害が少発生で推移し、また当用期の天候不順の影響などもあり、農業出荷実績はほぼ前年並みにとどまりました。海外においては、東アジアやインドでは病虫害少発生など厳しい状況が続きました。一方で、欧米の一部地域では、当社の主要市場での対象作物の栽培面積拡大や病虫害の多発生など、当社ビジネスにとってプラスとなる環境もありました。

このような状況下、当社グループは国内をはじめとする自社開発品目の普及拡販と海外事業の拡大に努めました。また、「フェニックス」などに係るロイヤルティー収入や原体販売が好調に推移したことから、期初の予想を上回る結果を得ることができました。当期の売上高は422億45百万円(前期比17億95百万円増、同4.4%増)、経常利益は38億99百万円(前期比5億64百万円増、同16.9%増)、当期純利益は22億85百万円(前期比1億7百万円増、同4.9%増)となりました。

新規殺ダニ剤登録申請、新規殺菌剤本格開発決定

中期経営計画「Change Tomorrow for 2012」の最終年度である当期は、国内事業競争力の強化、海外営業基盤の拡充、創薬・開発基盤の強化および資源の効率的運用の3点を重点的に推進しました。

研究開発分野では創薬技術高度化およびグローバル展開への対応を目標に掲げ、創薬力の強化と海外評価・開発体制の充実に取り組みました。また、開発品目の厳選に努め、製品ポートフォリオの充実を図りました。

特に、新規剤開発では新たな進展がありました。本年7月に新規化学構造の殺ダ

新中期経営計画

Shift for Growing Global 2015

(SGG2015)成長へのシフト

製品開発と事業開発の両立 品目主体(開発・販売)の事業展開に加え、
自らがビジネスの枠組みを創造・提供する企業へ

➡ 詳しくは p.5をご覧ください



二剤「ダニコング」および既存の当社殺ダニ剤「ダニトロン」との混合剤「ダブルフェース」の登録申請を行ない、2015年の国内販売開始を目指しています。

また本剤に続く新規剤として、水稻、園芸、芝などの広範囲な病害防除に有効な新規殺菌剤NNF-0721(開発コード番号)の本格開発を決定し、2018年の国内販売開始を目指して鋭意開発を進めています。

世界で戦える優良企業になるため、積極的な成長を目指す

当社グループは、厳しい競争を勝ち抜き、継続的な高い成長を実現するため事業の選択と集中を行なうとともに、事業規模の拡大とそれを支える財務基盤の強化が必要であるという認識のもと、将来のありたい姿を視野に、新たに日農グループビジョン「Nichino Group-Growing Global 世界で戦える優良企業へ」を策定いたしました。本ビジョンでは、作物保護や生活環境改善など、これまで農業化学事業で培ってきた技術をさらに高めることで、人類の未来に貢献する事業グループを目指します。

本ビジョンに基づき、2013年度から新中期経営計画「Shift for Growing Global 2015(SGG2015)成長へのシフト」をスタートし、事業規模の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

初年度である次期の業績見通しは、売上高425億円(前期比2億54百万円増、同0.6%増)、利益面では新中期経営計画に沿った将来の事業拡大と収益向上へ向けた積極的な先行投資による経費増加もあり、経常利益37億円(前期比1億99百万円減、同5.1%減)、当期純利益24億円(前期比1億14百万円増、同5.0%増)を計画しております。国内外で「フェニックス」などの主力自社品目の普及拡販を目指すとともに、英国、米国やアジアにある子会社などの機能強化により海外事業拡大に向けた投資を積極化します。

当社グループは、今後も研究開発型企業として創薬力強化と開発早期化に努めるとともに、基盤事業である国内営業の強化と海外事業展開強化を推進しながら、積極的な成長路線に舵を切ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新規自社品目の登録・発売状況

品目名	特長	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ブイゲット	水稻用殺菌剤/いもち病、細菌性病害/植物抵抗誘導作用		→ (03.4 登録・発売)								
フェニックス	園芸、芝用殺虫剤/チョウ目害虫								→ (07.2 登録/07.4 発売)		
アクセル	園芸用殺虫剤/チョウ目、甲虫目害虫									→ (09.9 登録/10.4 発売)	
コルト	園芸用殺虫剤/カメムシ目、一部のアザミウマ目害虫										→ (10.10 登録/10.12 発売)

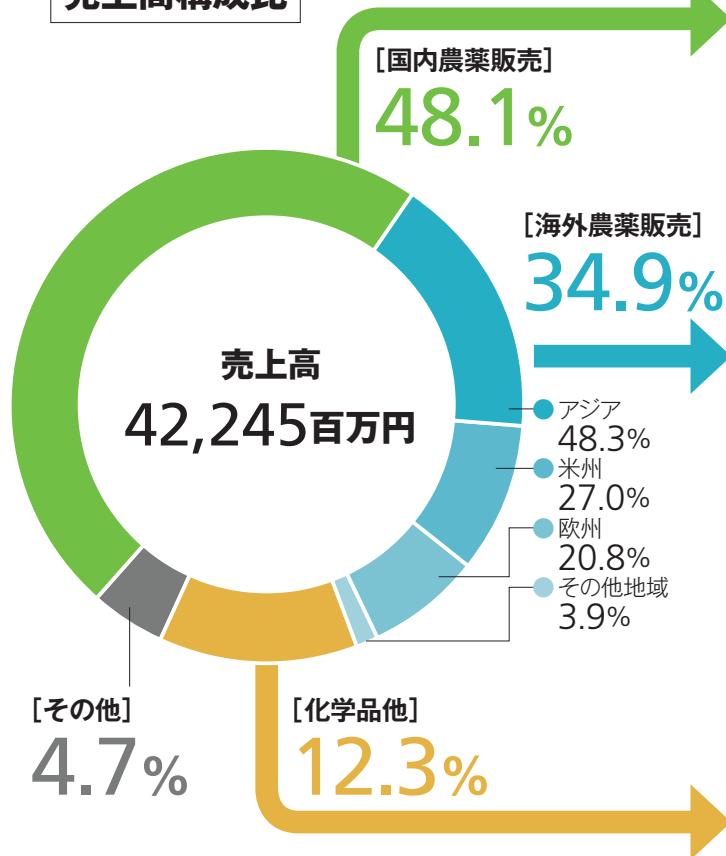
新規自社品目の開発状況

品目名	特長	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
ダニコング	殺ダニ剤/ハダニ類										→ (15年発売予定)
NNF-0721	殺菌剤/水稻、園芸、芝など										→ (18年発売予定)



事業部門別概況

事業部門別
売上高構成比



国内農薬販売
20,326百万円

(前期比0.6%増)

「フェニックス」などを拡販、
「ブイゲット」は混合剤を新規投入

海外農薬販売
14,735百万円

(前期比11.5%増)

米国・ニチノアアメリカの販売が好調

化学品他
5,213百万円

(前期比0.2%増)

外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、
「ルリコナゾール」の売上高が伸長



(単位:百万円)



国内農業販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、「コルト」など主力自社開発品目の拡販に努めました。特に水稻用殺菌剤「ブイゲット」は新たな殺虫剤との混合剤を市場に投入し、品目ポートフォリオの拡充を図り売上高が伸長しました。また、農業原体販売では「フェニックス」などの主力品目の普及拡販に努めるとともに新たな販社を起用するなど外販戦略の強化を図りました。これらの結果、国内販売全体の売上高は前期を上回りました。



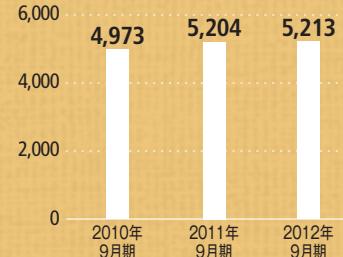
(単位:百万円)



海外農業販売は、アジア地域では主要市場である韓国、インドおよび中国での病害虫の小発生や天候不順による過年度の在庫調整の影響などから販売が低迷しました。一方、米州では米国・ニチノーアメリカインコーポレーテッドの販売が好調に推移し売上高が伸長しました。さらに、計画外の原体販売の増加もあり海外販売全体の売上高は前期を上回りました。なお、「コルト」は韓国で登録を取得し本年4月より販売を開始しました。



(単位:百万円)



化学品事業では、シロアリ薬剤事業が販路拡大などから売上高が伸長しましたが、水処理薬剤の販売が低迷し、有機中間体も競争激化などから売上高は前期を下回りました。

一方、医薬品事業では、本年2月より外用抗真菌剤「ラノコナゾール」が新たに一般用医薬品「ピロエースZ」として第一三共ヘルスケア株式会社より販売され、医療用医薬品の外用抗真菌剤「ルリコナゾール」とともに売上高が伸長しました。



グループビジョン・新中期経営計画

基本理念

基本理念

- 安全で安定的な食の確保と、豊かな緑と環境を守ることを使命として、社会に貢献します。
- 技術革新による優れた商品と価値の創出にチャレンジし、市場のニーズに応えます。
- 公正で活力ある事業活動を通じて社会的責任を果たし、信頼される企業を目指します。

グループ ビジョン

Nichino Group – *Growing Global* 世界で戦える優良企業へ

(ニチノグループ・グローイング・グローバル)

作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術を更に高めることで、人類の未来に貢献する企業グループを目指します。

将来、世界でトップ10の事業規模(売上高2,000億円以上)の研究開発型企業を目指す

通過点としての2018年のありたい姿

- 売上高1,000億円
- 創業による高付加価値品と価格競争力のある汎用品をグローバルに展開している。
- 強固な国内基盤を確保し、流通への影響力と事業規模・収益力で業界トップレベルとなる。
- 開発・生産・販売拠点を世界主要市場に展開し、海外で存在感ある企業グループとなる。
- グローバルに人材を確保している。

新中期経営計画



新中期経営計画

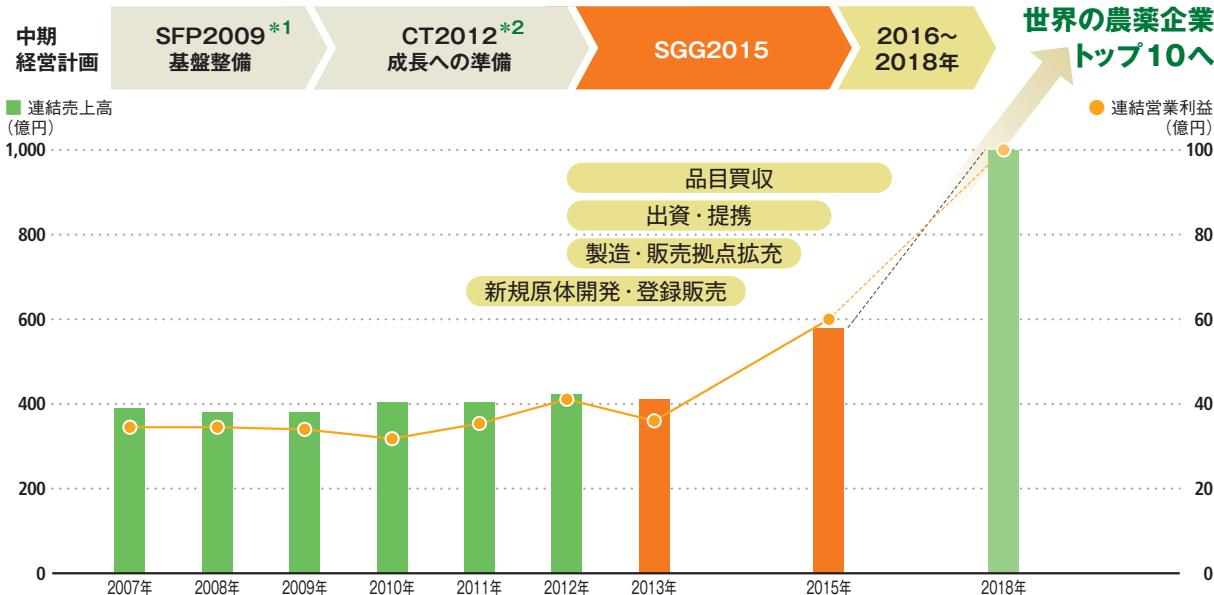
Shift for Growing Global 2015

(シフト・フォー・グローイング・グローバル SGG2015)

成長へのシフト

製品開発と事業開発の両立

品目主体（開発・販売）の事業展開に加え、自らがビジネスの枠組みを創造・提供する企業へ



成長戦略の推進

創業力強化と
開発早期化

海外事業展開
強化

製造力強化

事業拡大の取り組み

提携

品目買収

M&A

高収益体質の追求

国内営業
強化

農業外事業の
選択・集中

経費構造
の改善

人材育成

*1 Step Forward Plan 2009 *2 Change Tomorrow for 2012

業績ハイライト

売上高 **42,245**百万円

経常利益 **3,899**百万円

当期純利益 **2,285**百万円



中核事業である農薬販売が国内外とも好調に推移。医薬品事業の増収もあり売上高増加



売上高増加に加え、原体のコスト低減効果と一般経費の削減などもあり経常利益増加

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)



純資産/総資産 (単位: 百万円)



1株当たり配当金 (単位: 円)

	中間	期末	合計
2010年9月期	4.5	4.5	9.0
2011年9月期	4.5	4.5	9.0
2012年9月期	4.5	4.5	9.0

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期末 2012年9月30日	前期末 2011年9月30日
資産の部		
流動資産	31,781	30,460
固定資産	18,201	18,495
有形固定資産	12,791	13,175
無形固定資産	820	856
投資その他の資産	4,590	4,464
資産合計	49,983	48,956

科目	当期末 2012年9月30日	前期末 2011年9月30日
負債の部		
流動負債	10,676	10,392
固定負債	4,335	5,139
負債合計	15,011	15,532
純資産の部		
株主資本	34,819	33,146
その他の包括利益累計額	△ 1	144
少数株主持分	152	133
純資産合計	34,971	33,424
負債純資産合計	49,983	48,956

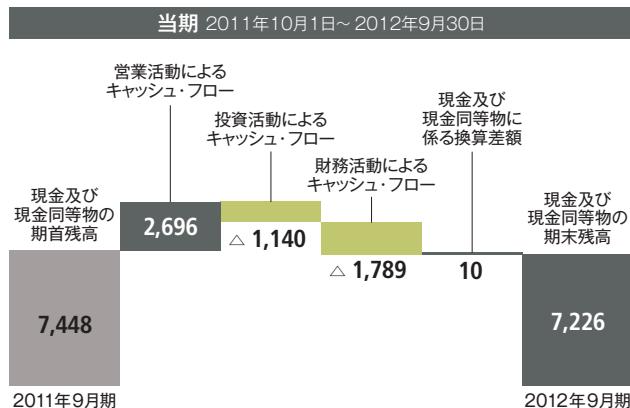
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2011年10月1日~2012年9月30日	前期 2010年10月1日~2011年9月30日
売上高	42,245	40,450
営業利益	4,110	3,539
経常利益	3,899	3,334
税金等調整前当期純利益	3,730	3,261
当期純利益	2,285	2,178

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)


キャッシュ・フローについて
営業活動によるキャッシュ・フロー

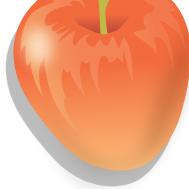
当期で得られた資金は、26億96百万円となりました。これは、たな卸資産や売上債権の増加、法人税等の支払いなどによる資金の減少を、税金等調整前当期純利益、減価償却費などによる資金の増加が上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期で使用した資金は、11億40百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期で使用した資金は、17億89百万円となりました。これは、短期借入れなどの資金の増加を、短期借入金および長期借入金の返済や、配当金支払いなどによる資金の減少が上回ったためです。



会社概況

会社の概要 (2012年9月30日現在)

商号	日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地	〒103-8236 東京都中央区日本橋一丁目2番5号
設立	1926年(大正15年)3月9日
資本金	10,939,725,250円
従業員数	682名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 工業薬品、有機中間体、木材用薬品、 水処理薬剤、農業資材などの製造業、 輸出入業、販売業
主要な事業所	本社 札幌支店、仙台支店、東京支店、 大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所、 総合研究所、 バンコック事務所

連結子会社

株式会社ニチノー緑化
株式会社ニチノーレック
株式会社ニチノーサービス
Nichino America, Inc.(ニチノーアメリカインコーポレーテッド)
日本エコテック株式会社
日佳農薬股份有限公司

非連結子会社

Nichino Europe Co., Ltd.(ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド)
日农(上海)商贸有限公司

持分法適用関連会社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.

取締役および監査役 (2012年12月21日現在)

取締役会長	大内 脩 吉
代表取締役社長	神山 洋 一
取締役 兼 常務執行役員	廣瀬 薫
取締役 兼 常務執行役員	今埜 隆 道
取締役 兼 常務執行役員	友井 洋 介
取締役 兼 常務執行役員	細田 秀 治
取締役 兼 常務執行役員	古瀬 純 隆
取締役 兼 執行役員	佐久 間 伸
取締役 兼 執行役員	中島 博 之
取締役(社外)	櫻井 邦 彦
監査役(常勤)	伊藤 利 信
監査役(社外)	富安 治 彦
監査役(社外)	戸井川 岩 夫

執行役員(取締役兼務者を除く)

郷 和 久
浜出 信 正
金井 和 夫
福富 学 夫
伴 美 博
津幡 健 治
矢野 博 久
Jeffrey R. Johnson
(ニチノーアメリカインコーポレーテッド
取締役社長)
飯島 豊 和
富田 啓 文

株式概況／株主メモ

(2012年9月30日現在)



会社概況



株式概況／株主メモ

株式の概要

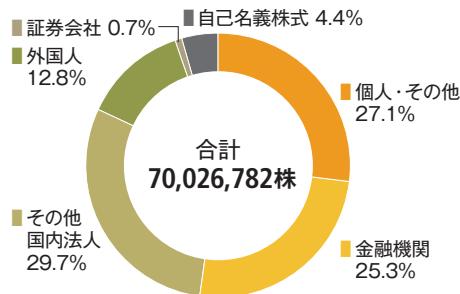
発行可能株式総数 199,529,000 株
発行済株式の総数 70,026,782 株
株主数 9,166 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	16,176	24.17
株式会社みずほ銀行	2,802	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,202	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,025	3.03
農林中央金庫	1,960	2.93
朝日生命保険相互会社	1,626	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	1,237	1.85
株式会社損害保険ジャパン	1,036	1.55
株式会社りそな銀行	1,009	1.51
CGML - IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	940	1.40

(注)持株比率は、自己株式(3,088千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発刊される日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] 0120-782-031(フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)
 証券コード 4997

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

数字で見る 日本農薬

第4回

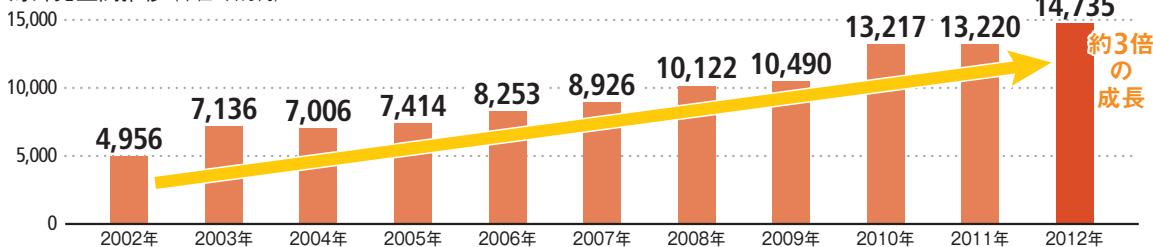
3倍

これは、当社の10年間における
海外売上高成長率(2002年9月期比)です。

日本農薬グループは、新中期経営計画において「世界で戦える優良企業へ」をビジョンに掲げ、3つの成長戦略を推進していきます。そのひとつが「海外事業展開強化」です。新興国を中心とする海外農業市場の拡大を捉えるべく、世界の主要農業市場に製造・販売拠点を配置し、品目拡充とコストダウンを武器とした積極的な進出を図ります。

当期末現在、日本農薬グループの海外農業販売による売上高は147億円に上り、10年前(2002年9月期)の約3倍に伸びています。新中期経営計画では、国内農業販売を基盤事業と位置づけながら、海外農業販売においてもさらなる拡大を目指します。

海外売上高推移 (単位:百万円)



(各年度の為替レートの実績に基づいて計算しております。)

▽ 農業に関するお問い合わせ先 ▽

● 日本農薬株式会社カスタマーサービスチーム
「農業の相談窓口」 **03-3274-3369**

● 社団法人緑の安全推進協会
「農業でんわ相談」 **03-5209-2512**

● 農業工業会
03-5649-7191

当社ウェブサイトでは、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、積極的に情報開示を行っております。

<http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



日本農薬株式会社

本社 〒103-8236
東京都中央区日本橋一丁目2番5号
TEL (03) 3274-3374 (代)
FAX (03) 3281-5462 (代)